



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社レダックス 上場取引所 東
コード番号 7602 URL <https://www.ledax.co.jp>
代表者 （役職名）取締役兼代表執行役社長 （氏名）長倉 統己
問合せ先責任者 （役職名）経営企画室課長 （氏名）高橋 英知 TEL 03-3239-3185
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,657	10.9	△140	—	△109	—	△128	—
2026年3月期第1四半期	4,199	△9.5	△152	—	△167	—	△169	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △122百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △177百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△6.20	—
2026年3月期第1四半期	△8.20	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,995	4,846	65.4
2026年3月期	7,163	4,989	66.0

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 4,577百万円 2026年3月期 4,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	2.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	0.8	250	—	250	—	175	53.6	8.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	24,106,009株	2026年3月期	24,106,009株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,377,323株	2026年3月期	3,377,213株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	20,728,749株	2026年3月期1Q	20,729,381株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日）におけるわが国の経済は、緩やかに回復しておりますが、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などにも注意する必要があります。

当社グループが属する自動車業界においては、新車登録台数（軽自動車含む）が約95万台（乗用のみ、貨物・バス等除く）となり、前年同期比7.5%の増加となりました。一方、中古車登録台数（軽自動車含む）は約132万台（乗用のみ、貨物・バス等除く）となり、前年同期比0.1%の微減となりました（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会）。

このような環境の中で当社は、親会社である株式会社レダグループホールディングスのグループ会社として、更なる事業セグメントの無限化・多様化・スピード化による成長戦略を明確にすることを目的としております。そのため、投資事業、金融事業、不動産事業、M&Aコンサルタント事業を積極的に推進しております。

当社は、将来の飛躍的な成長に向けた基盤構築として、以下の2つの戦略的プロジェクトの準備を強力に推進しております。

第一に、グローバル・フィンテック戦略の具体化として、2025年12月19日付で、当社は、米国NASDAQ上場の金融大手Freedom Holding Corp.（以下「FRHC社」）との間で、日本国内における銀行業参入及びFinTech事業展開のための合弁事業に向けた準備会社の設立に関する基本合意（MOU）を締結し、2026年1月30日付で準備会社である株式会社Freedom Japan（以下「FJ社」）を設立いたしました。さらに、2026年3月31日付で、FRHC社との合弁契約を締結しており、2026年4月30日付で株式総数引受契約を締結いたしました。また、2026年6月1日付でFRHC社の代表取締役であるTimur Turlov氏がFJ社の代表取締役役に就任し、新役員体制となっております。加えて、2026年7月1日付でFJ社との間で業務委託契約を正式締結し、日本国内における規制当局への対応や運営実務の受託等、事業化に向けた実務を本格稼働させております。

今後、同社の持つ強固な資本基盤とグローバルな金融ネットワークを当社の事業に融合させ、新たな収益モデルの確立を進めてまいります。

第二に、成長領域であるAIインフラ市場への参入と物流機能の最大活用として、当社は、米国NASDAQ上場企業であるSuperX AI Technology Limitedのグループ企業との間で、2026年2月12日付で「販売エージェント業務」及び「物流業務」に関する業務提携契約を締結し、「認定物流パートナー」に指定されております。また、2026年7月21日付で業務委託基本契約を締結し、同社製AIサーバー等の日本国内販売におけるエージェント業務を担うとともに、三重県津市の供給センターから出荷される製品の物流業務を当社グループが受託することにより、成長著しいAIインフラ需要を確実に取り込むとともに、既存の物流アセットの稼働率向上と収益拡大を図ってまいります。

国内の自動車流通関連においては、在庫車両構成の一新と在庫回転率の向上による粗利率の向上を最優先課題として構造改革を進めております。また、保有資産の稼働率最大化を図る「カーチス・レンタカー」サービスの展開や、共有在庫プラットフォームを活用した「カーチス倶楽部委託販売サービス」の本格展開など、収益基盤の多角化と流通の効率化を推進しております。さらに、「顧客ファースト」のスローガンを経営の中核に据え、お客様視点に立った「買取直販」を積極的に推進しております。さらに、多様化するお客様のニーズに対応するため、保証やメンテナンスパッケージなどの付帯サービスを充実させることによる収益基盤の向上を図るとともに、車検や保険など納車後のアフターサービスを通じて、顧客フォローを強化し、「生涯顧客」としてのお客様との継続的な取引の拡大を図っております。また、カーチス倶楽部会員を対象としたサービスの拡充にも努め、取引頻度の向上による活性化を進めております。

海外関連では、株式会社アガスタにおいて、アジア・オセアニア・アフリカ諸国との輸出取引が順調に推移しております。引き続き、ウガンダのオフィスやパキスタンのコールセンターと連携し、周辺諸国への事業展開を進めてまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、各科目の見直しや業務改善による効率的な経費削減を継続的に実施しております。また、売上拡大に向けた人員採用や、知名度向上及び来店促進のための広告費投入といった戦略的投資を積極的に行っております。

なお、前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社カーチスロジテックが実施した第三者割当増資により、当社の持分比率が50.0%に減少したため、連結の範囲から除外したことに伴い、セグメント区分の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「自動車流通事業」及び「リースバック関連事業」の2区分から、「自動車流通事業」の単一セグメントに変更しております。

また、2025年3月期末時点において、株式会社東京証券取引所の東証スタンダード市場における上場維持基準のうち、流通株式時価総額基準について適合しない状況となっており、改善期間に入っておりましたが、2026年3月期末においてすべての上場維持基準に適合しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,657百万円（前年同期比10.9%増）となり、営業損失は140百万円（前年同期は営業損失152百万円）、経常損失は109百万円（前年同期は経常損失167百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は128百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失169百万円）と前年同期に比較して収益状況は改善しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,995百万円となり、前連結会計年度末と比べ、168百万円減少いたしました。主な要因は、売掛金の減少402百万円、現金及び預金の減少197百万円及び商品の増加423百万円等によるものであります。

負債合計は2,149百万円となり、前連結会計年度末と比べ、25百万円減少いたしました。主な要因は、その他流動負債の減少141百万円及び未払金の増加104百万円等によるものであります。

純資産は4,846百万円となり、前連結会計年度末と比べ、142百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少149百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は65.4%（前連結会計年度は66.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月13日の「2026年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,149,258	1,952,221
売掛金	1,233,352	830,676
商品	1,841,829	2,265,648
貯蔵品	1,167	1,196
その他	747,469	728,665
貸倒引当金	△5,854	△4,831
流動資産合計	5,967,223	5,773,578
固定資産		
有形固定資産	595,515	608,574
無形固定資産	138,804	130,016
投資その他の資産		
投資有価証券	101,025	122,108
差入敷金保証金	348,821	348,821
破産更生債権等	16,391	16,361
その他	22,447	12,432
貸倒引当金	△26,366	△16,361
投資その他の資産合計	462,319	483,362
固定資産合計	1,196,639	1,221,953
資産合計	7,163,862	6,995,531
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,969	338,967
短期借入金	630,562	630,061
未払金	184,591	288,855
未払法人税等	67,357	20,973
契約負債	371,737	402,276
その他	330,154	189,120
流動負債合計	1,892,373	1,870,255
固定負債		
長期借入金	712	285
預り保証金	9,474	8,474
リース債務	19,580	17,252
繰延税金負債	48,338	48,338
資産除去債務	204,307	204,822
固定負債合計	282,413	279,173
負債合計	2,174,787	2,149,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,820,732	2,820,732
資本剰余金	851,334	851,334
利益剰余金	2,114,063	1,964,905
自己株式	△1,076,696	△1,076,715
株主資本合計	4,709,433	4,560,256
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,348	16,979
その他の包括利益累計額合計	15,348	16,979
非支配株主持分	264,293	268,865
純資産合計	4,989,075	4,846,102
負債純資産合計	7,163,862	6,995,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,199,392	4,657,819
売上原価	3,577,672	4,014,826
売上総利益	621,720	642,992
販売費及び一般管理費	774,508	783,749
営業損失(△)	△152,787	△140,756
営業外収益		
受取利息	17	3,407
受取配当金	616	615
受取保証料	339	292
為替差益	—	7,235
受取保険金	358	—
持分法による投資利益	492	19,451
雑収入	8,758	2,692
営業外収益合計	10,582	33,694
営業外費用		
支払利息	1,762	2,240
支払保証料	596	511
為替差損	21,114	—
雑損失	2,118	147
営業外費用合計	25,593	2,899
経常損失(△)	△167,798	△109,962
特別利益		
固定資産売却益	624	—
固定資産受贈益	—	3,135
特別利益合計	624	3,135
税金等調整前四半期純損失(△)	△167,174	△106,827
法人税、住民税及び事業税	9,106	17,030
法人税等合計	9,106	17,030
四半期純損失(△)	△176,280	△123,857
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,403	4,571
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△169,877	△128,428

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△176,280	△123,857
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,438	1,631
その他の包括利益合計	△1,438	1,631
四半期包括利益	△177,719	△122,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△171,316	△126,797
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,403	4,571

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

「II 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、「自動車流通事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「自動車流通事業」及び「リースバック関連事業」の2区分から、「自動車流通事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社カーチスロジテックが実施した第三者割当増資により、当社の持分比率が50.0%に減少したため、連結の範囲から除外したことに伴い、セグメント区分の見直しを行ったものであります。

この変更により、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	30,995千円	29,883千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月12日

株式会社レダックス

取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員

公認会計士

仁戸田 学

業務執行社員

指定社員

公認会計士

溝口 俊一

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社レダックスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRL データ及びHTML データは期中レビューの対象には含まれていません。